

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7045
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 原田 俊秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	執行役員首都圏事業本部長 中山 謙一郎
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	16,471	19,485	90,424
経常利益	(百万円)	1,386	1,676	10,799
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	834	1,070	7,464
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	742	1,582	10,672
純資産額	(百万円)	94,203	103,201	103,218
総資産額	(百万円)	113,813	127,084	129,525
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.42	9.52	66.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.41	9.48	66.23
自己資本比率	(%)	82.6	81.0	79.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の経済状況は、米国の景気が緩やかに回復し、日本国内でも円安による収益の改善などにより、景気回復の兆しが見えました。しかし、ギリシャへのEU各国の支援問題や中国経済の成長鈍化など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に対して、省エネルギーと環境負荷低減でお役に立つ」ことを経営理念として、お客様が抱えられている様々な問題に対して、「トータルソリューション」を提供する活動を続けております。

国内では、積極的に主力の高効率ガス焚きボイラーのMI(多缶設置)システムや未利用熱の有効活用、排熱回収関連機器などの提案を行ってまいりました。

海外では、省エネルギー及び環境負荷低減を基本としたソリューション提案営業を継続し、さらにメンテナンスサービスの充実を図るため、中国を中心に拠点網の展開に努めました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では設備投資が引続き堅調に推移し、海外でも米国、韓国、中国において順調に売上を伸ばし、さらに、海外子会社の会計期間を変更したため、季節的要因による増収効果もありました。この結果、売上高は194億8千5百万円と前年同四半期(164億7千1百万円)と比べ18.3%増となりました。

利益面につきましては、人員増と昇給による人件費の増加に加え、拠点網整備などにより経費も増加しましたが、増収効果により営業利益は増加し、12億6千2百万円と前年同四半期(10億9千6百万円)と比べ15.1%増となりました。さらに、為替差益の発生などにより、経常利益は16億7千6百万円と前年同四半期(13億8千6百万円)と比べ21.0%増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7千万円と前年同四半期(8億3千4百万円)と比べ28.2%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

国内機器販売事業

国内機器販売事業は、小型貫流ボイラー及び関連機器、船用ボイラー及び食品機械及びメディカル機器などが、設備投資意欲の改善などにより好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は86億6千8百万円と前年同四半期(76億8千2百万円)と比べ12.8%増となりました。

国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は64億3千5百万円と前年同四半期(61億5百万円)と比べ5.4%増となりました。

海外機器販売事業

海外機器販売事業は、米国では、堅調な設備投資に支えられ米国内の売上が伸びたことに加え、メキシコやブラジル向けの販売も回復してきました。また、韓国、中国では引続き大手企業を中心に積極的なソリューション提案営業を行い、売上を伸ばすことが出来ました。この結果、当事業の売上高は34億1千4百万円と前年同四半期(18億9千万円)と比べ80.6%増と大幅に増加しました。

海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、中国でのメンテナンス網の積極的な拡大や韓国などでの大手ユーザーに対する保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は9億6千6百万円と前年同四半期(7億9千3百万円)と比べ21.8%増となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ24億4千万円減少し、1,270億8千4百万円となりました。これは、主に商品及び製品等のたな卸資産の増加、株価の値上がりによる投資有価証券の増加並びに受取手形及び売掛金や有価証券の減少によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ24億2千4百万円減少し、238億8千2百万円となりました。これは、主に前受金が増加しましたが、未払法人税等及び賞与引当金などの減少によるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少し、1,032億1百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少によるものです。この結果、自己資本比率は81.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,291,112	125,291,112	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	125,291,112	125,291,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日		125,291		9,544		10,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,824,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,440,300	1,124,403	
単元未満株式	普通株式 26,012		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,291,112		
総株主の議決権		1,124,403	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	12,824,800		12,824,800	10.24
計		12,824,800		12,824,800	10.24

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、12,824,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,310	20,468
受取手形及び売掛金	25,094	21,512
リース投資資産	2,065	2,020
有価証券	11,873	8,873
商品及び製品	4,901	6,535
仕掛品	2,491	3,198
原材料及び貯蔵品	5,621	6,005
繰延税金資産	2,120	2,132
その他	1,074	1,088
貸倒引当金	73	64
流動資産合計	75,480	71,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,812	22,213
機械装置及び運搬具(純額)	3,368	3,361
土地	11,674	11,669
建設仮勘定	859	665
その他(純額)	1,559	1,503
有形固定資産合計	39,275	39,414
無形固定資産	659	665
投資その他の資産		
投資有価証券	11,072	11,982
退職給付に係る資産	1,651	1,801
その他	1,417	1,481
貸倒引当金	32	31
投資その他の資産合計	14,109	15,233
固定資産合計	54,044	55,312
資産合計	129,525	127,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201	3,237
関係会社短期借入金	30	30
未払法人税等	1,174	617
前受金	7,865	8,894
製品保証引当金	634	610
賞与引当金	3,522	1,075
資産除去債務	13	6
その他	7,355	6,677
流動負債合計	23,798	21,149
固定負債		
繰延税金負債	1,628	1,840
役員退職慰労引当金	55	57
退職給付に係る負債	445	553
その他	380	282
固定負債合計	2,508	2,733
負債合計	26,307	23,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,087
利益剰余金	86,306	85,931
自己株式	7,056	7,056
株主資本合計	98,883	98,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560	2,717
為替換算調整勘定	3,030	3,184
退職給付に係る調整累計額	1,483	1,432
その他の包括利益累計額合計	4,108	4,469
新株予約権	205	226
非支配株主持分	21	-
純資産合計	103,218	103,201
負債純資産合計	129,525	127,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	16,471	19,485
売上原価	9,195	11,242
売上総利益	7,276	8,242
販売費及び一般管理費	6,179	6,980
営業利益	1,096	1,262
営業外収益		
受取利息	39	51
受取配当金	76	84
受取賃貸料	96	98
為替差益	-	46
その他	139	148
営業外収益合計	352	429
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	59	-
その他	3	15
営業外費用合計	63	15
経常利益	1,386	1,676
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	1,380	1,676
法人税等	545	606
四半期純利益	835	1,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	834	1,070

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	835	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	156
為替換算調整勘定	388	270
退職給付に係る調整額	121	85
その他の包括利益合計	92	512
四半期包括利益	742	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742	1,585
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(海外子会社の決算日の変更)

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、韓国MIURA工業株式会社他5社につきましては、決算期を3月31日に変更し、三浦工業設備(蘇州)有限公司につきましては、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更により平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金の減少208百万円として調整しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	570百万円	659百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,274	34.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,237	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,682	6,105	1,890	793	16,471	-	16,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	16	63	-	566	566	-
計	8,168	6,122	1,954	793	17,038	566	16,471
セグメント利益又は損失()	317	1,349	19	30	1,042	54	1,096

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,668	6,435	3,414	966	19,485	-	19,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	17	54	17	581	581	-
計	9,160	6,452	3,469	983	20,066	581	19,485
セグメント利益又は損失()	423	1,553	116	152	1,093	168	1,262

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円42銭	9円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	834	1,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	834	1,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,468	112,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円41銭	9円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	200	482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

三浦工業株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。